

# 第1章 農業を取り巻く現状と課題

## 1-1 農業における現状と課題

### (1) 基幹的農業従事者人口の減少と高齢化

基幹的農業従事者は年々減少・高齢化が進んでおり、農業水利施設の管理者においても 7 割以上が 65 歳以上を占めています(図1-1、1-2)。さらに、県内の土地改良区では、管理者 1 人あたり複数施設の管理を担っている状況です(図1-3)。

今後の施設管理者の担い手減少を踏まえると、施設管理の省力化や少人数でも対応可能な管理体制を構築し、管理者の負担を軽減することが課題となっています。

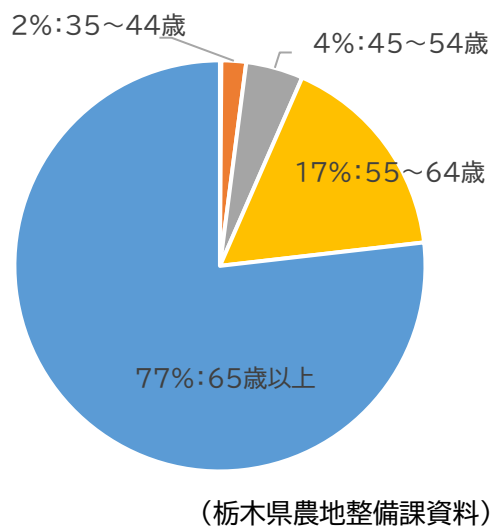
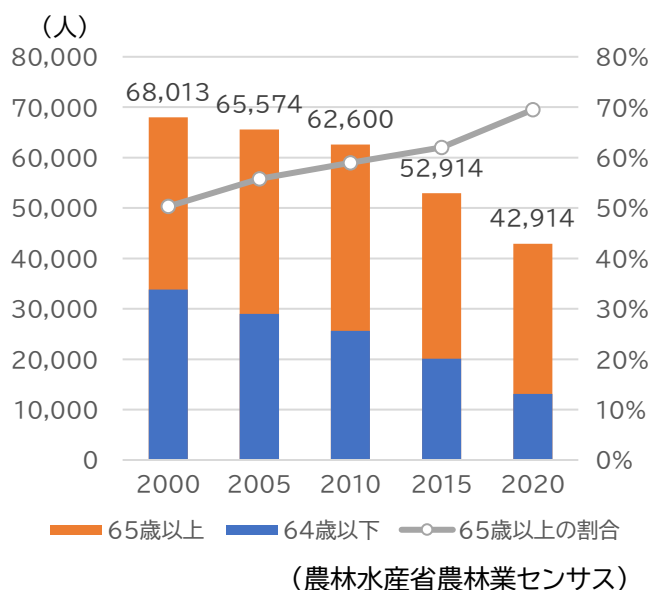


図1-1 基幹的農業従事者数の推移

図1-2 施設管理者の年齢構成

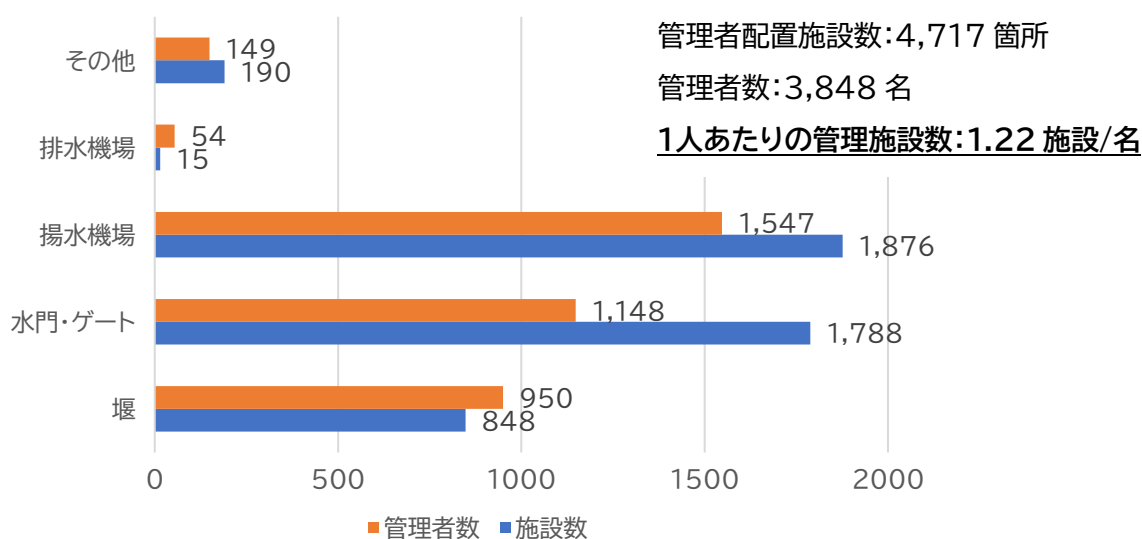


図1-3 管理者配置施設数及び管理者数

## (2) 急激な社会情勢の変化

人口減少や食生活の多様化により米需要は低下しており、加えて農地転用や荒廃農地の増加により水稻作付面積も減少しています(図1-4)。

一方、土地改良施設の維持管理費、とりわけ整備補修費や電力・油脂料は増加傾向にあり、今後は老朽化に伴う更新費用の増大も見込まれます(図1-5)。

これらの状況により、施設規模や能力が地域の実情と乖離するおそれや、十分な維持管理が困難となる懸念が生じていることから、地域に見合った施設規模・能力の見直しと、機能保全コストの低減が課題となっています。

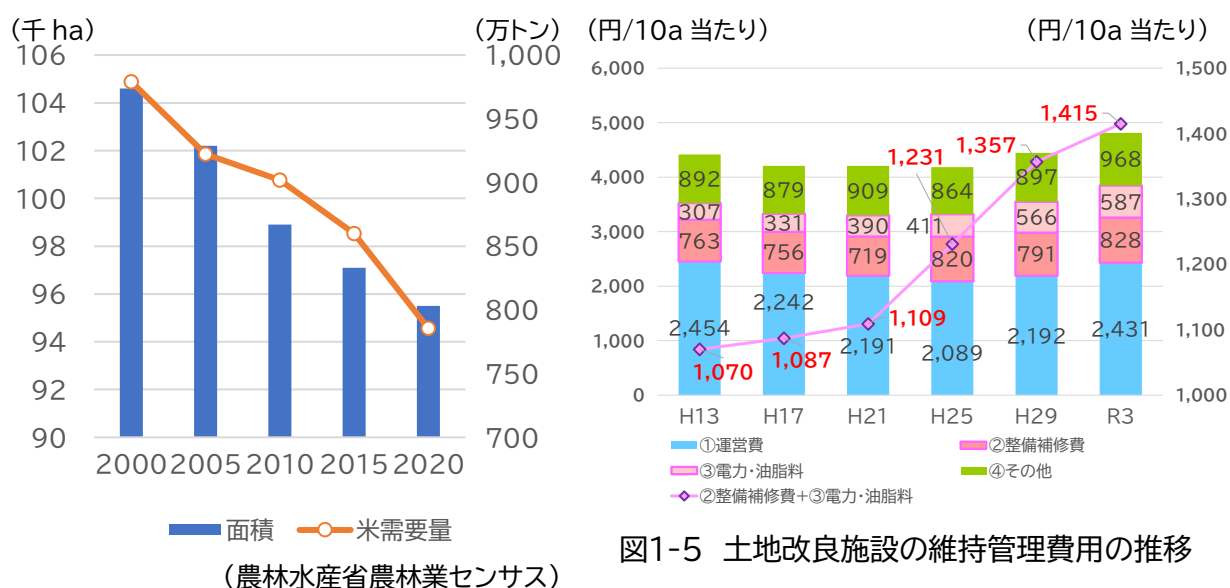


図1-4 国内の米需要量及び県内の水稻作付面積の推移

図1-5 土地改良施設の維持管理費用の推移

参考:「水土里ビジョン策定マニュアル」(農林水産省)  
01. 水土里ビジョンの必要性

注1:金額は調査年度の2年度前の収支決算による。(例:R3年の金額は、H31年の収支決算による)

注2:項目の「運営費」は、運営事務費、役員報酬及び職員人件費

注3:項目の「その他」は、人件費、助成金等、適正化拠出金及びその他費用

## (3) 気候の変動

近年、気候変動の影響により集中豪雨が激甚化・頻発化しており、1時間降水量 50mm 以上の発生回数は、昭和 50 年代と比べ直近 10 年間で約 1.5 倍に増加しています(図1-6)。

このため、農業水利施設が被災しないよう、平時から災害に備えた対策を講じることが課題となっています。

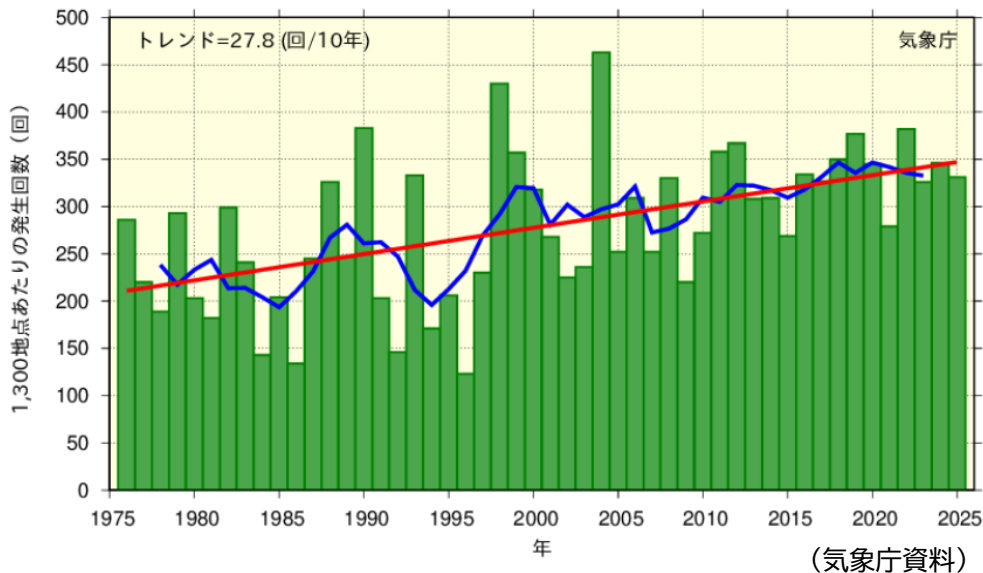


図1-6 [全国アメダス]1時間降水量 50mm 以上の年間発生回数

## 1-2 農業水利施設における現状と課題

### (1) 農業水利施設の現状

本県の農業水利施設は、昭和 30 年代以降に整備が進められ、基幹的施設から末端水路まで、農業生産を支える重要な社会資本を形成しています。平成 22 年度と比較すると、施設の統廃合や受益面積の減少等により、基幹的施設を含め施設数は減少しています(表1-1)。

一方、基幹的農業水利施設については、指針に基づく対策工事の実施により、耐用年数超過施設の割合は低減したものの、令和 8 年度時点でも約 4 割が耐用年数を超過する見込みです(図1-7)。

このため、機能低下を防ぐため、機能診断結果に基づく対策を着実に実施し、施設機能を保全していくことが課題となっています。

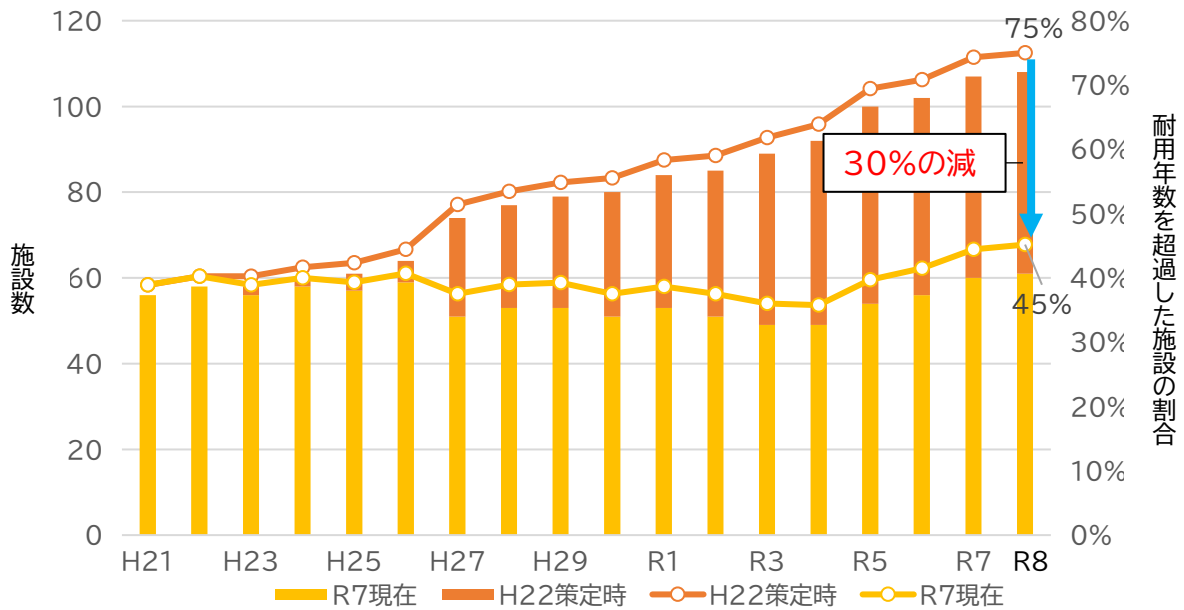
表1-1 栃木県の受益面積別農業水利施設数

	工種	国営造成施設			計	
		100ha 以上	100~10ha	10ha 未満		
単体施設	ダム	6	(5) 4	(2) 3	- 13	
	頭首工	10	(91) 85	(530) 442	(852) 864	(1,483) 1,401
	ため池	-	3	(95) 92	(395) 386	(493) 481
	用水機場	(8) 7	(14) 13	(56) 49	16,962	(17,040) 17,031
	排水機場	(-) 2	(10) 6	(3) 4	-	(13) 12
	計	(24) 25	(123) 111	(686) 590	(18,209) 18,212	(19,042) 18,938
		基幹的施設 (147) 136				
水路	区分		延長			
	国営事業で整備された水路		約 270km			
	基幹的水路(受益面積 100ha 以上)		約 800km			
末端水路(受益面積 100ha 未満)		約 15,000km(推計値)				

(上段括弧:平成 22 年度末時点の施設数)

(栃木県農地整備課資料)

下 段:令和 7 年度末時点の施設数



(栃木県農地整備課資料)

図1-7 基幹的農業水利施設の耐用年数到達施設の推移

## (2) 施設管理体制の不安

### ア 管理者の高齢化、なり手不足

県内の土地改良区を対象としたアンケートでは、施設管理者に関する課題として「管理者のなり手不足」や「管理者の高齢化」が6割を超えて挙げられています(図1-8)。

また、「土地改良施設保安全管理のあり方検討会」においても、維持管理活動への参加者の減少が懸念されており、施設管理に係る人手の確保が大きな課題となっています。

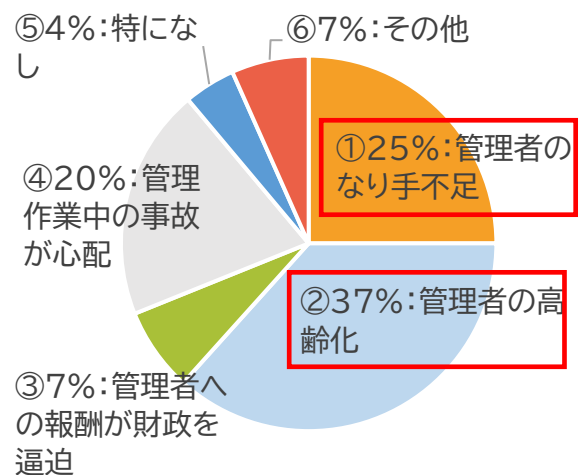


図1-8 施設管理で困っていること

(栃木県農地整備課資料)

※R6.6 アンケート回答  
87 土地改良区  
複数回答可

### イ 施設の管理・更新費用の不足

県内の土地改良区を対象としたアンケートでは、約 7 割が「理想的な水準に比べ、現在の施設管理費が不足している」と回答しており、管理費への不安が示されています（図1-9）。

さらに、「土地改良施設保全管理のあり方検討会」においても、将来の大規模な施設更新費用を十分に確保できていないことが懸念されており、費用不足による将来的な土地改良区運営が課題となっています。

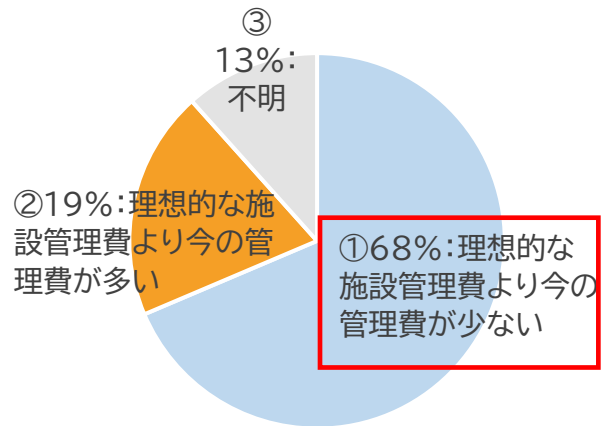


図1-9 理想的な年間施設管理費について

(栃木県農地整備課資料)

※R6.6 アンケート回答  
87 土地改良区

### (3)災害・突発事故の状況

栃木県内の農地及び農業用施設災害の直近 30 年間の被害状況を見ると、大規模災害の発生間隔は短くなっているように見られますが、その発生時期や規模を予測することは困難です。このため、日頃から災害に備えた対策を講じることが重要となっています（図1-10）。

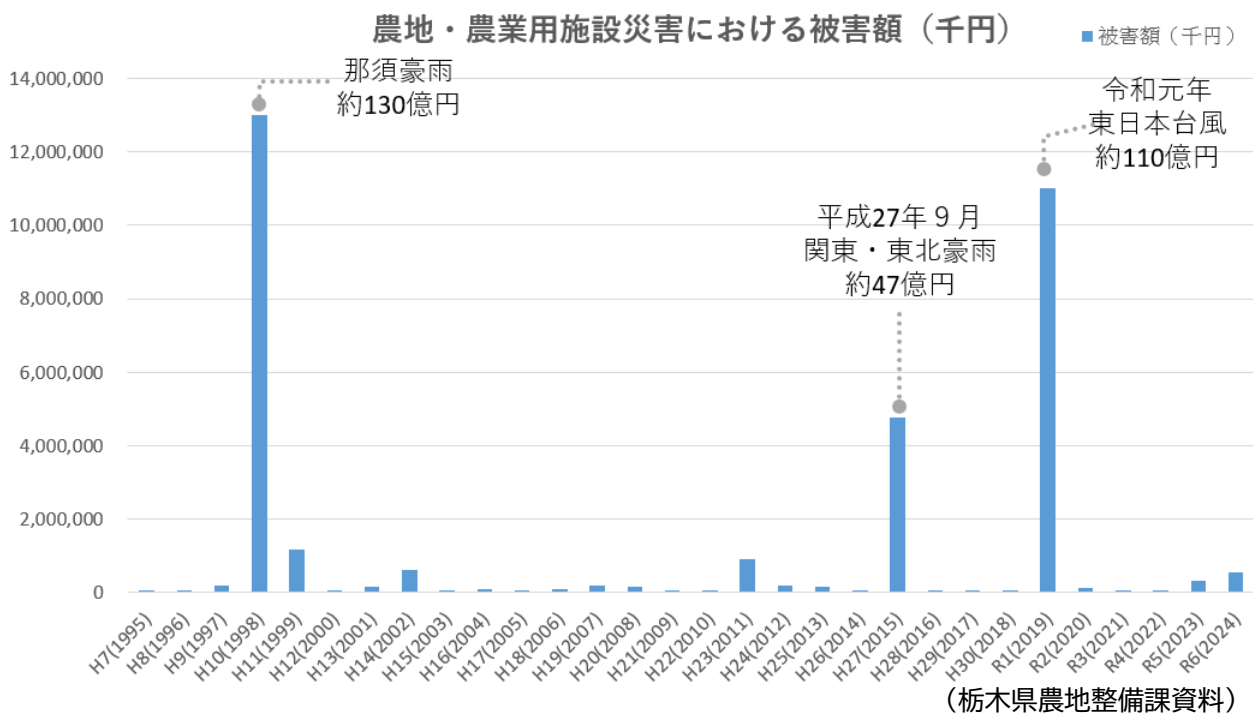


図1-10 直近 30 年間の農地・農業用施設における被害状況

(栃木県農地整備課資料)

また、農業水利施設の突発的な事故の件数及び被害額は、増加傾向にあります。(図1-11、写真1-1)。

これらを踏まえ、気候変動や突発事故に対応した施設対策の推進が課題となっています。

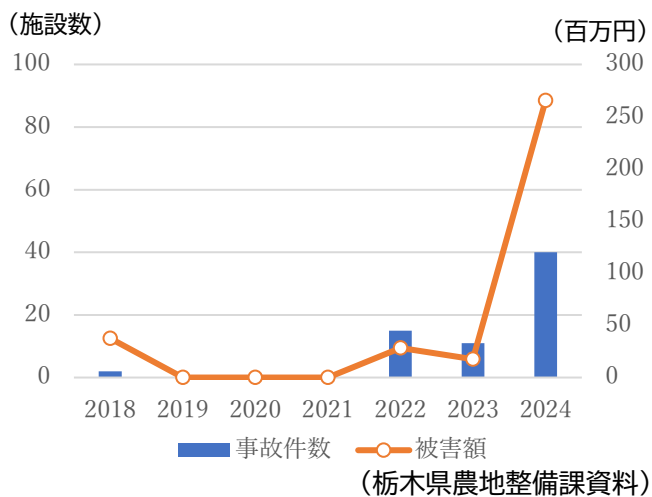


写真1-1 管水路の漏水事故

図1-11 県内の農業水利施設の突発事故発生状況